

2015年9月8日

ジャカルタ ジャパン クラブ
会 員 各 位

ジャカルタ ジャパン クラブ
邦人安全対策連絡協議会

本協議会から最近の治安状況等についてお知らせいたします。会員各位ならびにご家族、また関係のご出張者におかれましては治安状況等に十分ご留意いただき、掲載の事件・事故と同様の被害に遭われないよう十分ご注意ください、ご周知ください。

- * J J C 邦人安全対策連絡協議会 T E L : 3 1 5 - 0 4 1 8
 F A X : 3 1 9 2 - 5 9 0 2
- * 在インドネシア日本国大使館 T E L : 3 1 9 2 - 4 3 0 8

1. 最近の政治・治安情勢

(1) 政治情勢に関しては、前回の本協議会後すぐに内閣改造が行われた。また、国家警察人事を巡り多少の混乱が発生した。

(2) 治安情勢に関しては、大きな事案は特になし。中部ジャワのソロで、ISIL 関連の人間が、独立記念日（8月17日）に、仏教寺院等を標的としたテロを計画していたが、計画段階で摘発された。また、スラウェシ島のポソでイスラム過激派集団ムジャヒディンとの銃撃事件が発生するなど、依然としてテロ組織の活動が見られる。

2. 邦人に関わる最近の事件・事故報告

(1) 8月から9月にかけて、4件の窃盗事件の報告があった。いずれもショッピングモールや空港内のレストランにて、椅子に置いてあるバッグや貴重品等を盗み取られる置き引き事案。

(2) その他にも、バイクタクシーに乗車中にひったくりに遭った事案、運転手とともにタイヤパンクの修理中に車内に置きっ放しのバッグが盗まれる等の事件も発生している。犯人はこのような隙を狙って犯行に及んでくるため、御家族等も含め、海外で生活しているという意識を忘れずに注意を怠らないことが重要。

3. 最新の医療事情

(1) ジャカルタにおいては特に大きな問題はなし。

(2) スマトラを中心とした煙害被害に関して、医療的観点からは呼吸器感染症にかかる可能性があるため、スマトラ島及び近隣国に出張に行かれる方に関しては注意していただくことが必要。

4. 領事部長からの発言

(1) 査証免除に関して、10月から新たに対象国が47カ国追加されるとの報道に接している。以前から5空港、4海港については査証免除が認められていたが、ビンタン島の貨物専用港であるタンジュン・ウバン港がこの4つの対象に入っていた。大使館としても当局に対しより邦人の使用頻度が高い港についても査証免除を認めるよう申し入れを行っていたが、この度、ビンタン島の別の2つの港 ①バンドル・ベントラン・テラニ・ラゴイ港 (Bandar Bentan Telani Lagoi) ②バンドル・スリ・ウダナ・ロバム港 (Bandar Seri Udana Lobam) を含む全10海港にて新たに査証免除が認められたので、御報告申し上げます。

(2) 邦人女性が当地で死亡したという報道(一部マスコミで殺人事件と報道)に関しては、現時点では死亡していたのがアパートに住む本人かどうか、また死因についても警察で調査中。本件が他殺の事案となれば、プレス各社も何らかの動きがあると思われる。

(3) 昨夜(7日)のインターネットニュースにて、邦人が麻薬所持及び使用の疑いで逮捕されたというニュースがあった。御承知のとおり、当地では麻薬関連の犯罪に対しては非常に厳しい対応を取っており、各社におかれては、危機管理の観点から社員教育を今一度徹底していただくとともに、危険なところには近づかないよう注意喚起していただくと幸い。

4. 質疑応答、各社(団体)からの報告等

(報告)

(1) 先日午前4時頃アンチョールにて、タクシー乗車中の日本人社員が警察と見られる者に、身分証提示を求められた。当社員は、KITAS、パスポートコピー、当地労働省からのレター等を提示した。しかし先方からは、パスポートのビザのページのイミグレーションのサインがあるものの提示も求められた。最終的には当社員は解放されたが、末端の警官までどのような書類が必要であるかの共通認識が浸透していないのではないと思われる。警察に対して、パスポートのコピーにイミグレーションからのサインを要するとする根拠となるレギュレーションについて確認したが、明確な条文は示されなかった由。

(2) 別の日本人社員が、空港の両替商にて掲示してあるレートとは異なる悪いレートで両替してしまったという事案があった。本件は単に本人の確認不足であったという部分が大きいですが、このような事案は定期的に発生している模様であるので、皆様におかれても改めて注意していただくのが良いと思われるので、御報告申し上げます。

(報告)

(1) 邦人女性の死亡事案に関しては、数社の現地インドネシア語メディアで報道されている模様。先ほど河内部長からの御報告にもあったとおり、死因については現在捜査中とのこと。何か動きがあれば、再度メディアで扱われる可能性がある。

(2) 就労許可関係で、非居住の監査役に対しても、一人あたり毎月100ドルの教育援助

金 (DKP-TKA) が取られている現状があるのだが、何か対策はないのかという意見が社内にあるので、御報告させていただく。

(3) 最近、貴重品を扱うような路面店が犯罪グループに狙われるケースが増加している。警察側も迅速な対応をしてくれるようにはなったが、犯人の手口も非常に迅速化しており、場合によっては15分足らずで犯行を終わらせ逃走してしまうこともある。被害を防ぐためには、金品を外から見えないようにする等の対策が必要かと思われる。

[Y1] (バンドン日本人会)

先日、日本語パートナーズ第3期13名の着任式に出席した。聞くところでは、バンドン市内のみならず遠隔地に赴任している方もおられるようで、周りに頼れる日本人もおらず、食生活も不自由なものになるのではないかと想像される。また、住居もコス(下宿)であり、セキュリティ面でも不安がある。以上のことから、しっかりとそのあたりの確認を行ってから、送り出しを行う必要があるのではないかと感じる。

(大使館)

関係各所に報告する。

(報告)

就労許可に関して、JJC労働問題委員会と労働省の総局長との対話の中で、「本件運用は柔軟に行っていきたい」との言及があった。これによると非居住監査役への就労許可に関しては、支配株主出身の取締役・監査役については不要、少数株主出身の監査役・取締役については必要との見方が示されたものの、一方で別のAPINDO・BKPM主催の労働大臣令2015年第16号関連のソーシャリゼーションでは、労働省からの説明によると規定通りの運用との判断が示されており、必ずしも労働省内で統一した見解ではない模様。いずれにせよ、JJC労働問題委員会としても引き続き本件につき対応していく所存である。

今回の海外邦人安全対策連絡協議会は、2015年10月13日(火)午前11時から